

財政見通し

地方分権行財政改革調査特別委員会に財政見通しが示されました。

来年4月の消費税増税を踏まえたもので、ケース1の場合、収支均衡を目指す平成29年度の収支不足は2年前の見通し(75億円)とほぼ同額の80億円ですが、今後の国の地方財政対策の行方など不透明な部分もあるため、引き続いて平成26・27年も財政健全化のための経過監視期間とすることとしています。

引き続いて、財政健全化基本方針に示されている事務事業の見直し、行政の効率化などによる歳出削減や財源確保に取り組むこととなります。

なお、国の来年度予算編成や地方財政対策を踏まえ、来年一月にも再度推計が行われる予定です。

財政見通し

